

令和4年(2022年)9月22日

八王子市議会議長

吉本孝良殿

文教経済委員長

若尾喜美絵

「児童・生徒の登校支援」に関する提言

本市では不登校の児童・生徒の増加傾向が続いており、令和3年度末には約1,500名となり、今後もコロナ禍により生活様式が大きく変化中、さらに不登校の増加が懸念されている。

また、本委員会では、不登校はどの児童・生徒にも起きうることに認識し、これまで以上に子どもたちの状況や変化を適切に捉え、子どもたちにとって安心して楽しく通える学校づくり、不登校の早期発見・未然防止の強化を目指すことが重要と考え、調査・研究を実施した。

この度、マンパワーとICTの活用を軸とし、児童・生徒が安心して楽しく通える学校づくり、また、誰一人取り残さない支援により、将来的な社会的自立につなげることを目指し、本委員会として、下記の事項について提言する。

記

1. スクールソーシャルワーカー（SSW）の体制強化

(1) 統括SSWの配置

SSWの上位職として配置し、人材育成や困難事例への組織的な対応力の強化を行うこと。

(2) 統括SSWの正規雇用及びSSWの処遇改善

(3) SSWの配置体制の変更（中学校区巡回型・小学校拠点）

人材育成が一定程度進むまでは、現在の派遣型を発展させる形（新たな拠点の設置等）により体制強化を図ることが望ましいと考える。その場合、オンライン相談を導入し、限られた人的資源の有効活用も併せて実施すること。

2. 児童・生徒の状況を適切かつ効率的に把握できるシステムの導入

校務支援システムと個票システムを統合し、児童・生徒の日々の変化を効率的に把握するとともに、個々の児童・生徒に必要な支援を充実させること。

また、同システムにより、不登校の状況や変化について、本市の全体像をリアルタイムで把握し、市の施策展開やその評価につなげること。

3. オンライン登校支援プログラムの作成と学びの保障

児童・生徒の居場所に関わらず、授業等の内容を共有できる環境整備を図ること、また、動画等のコンテンツの作成にあたっては、教員を中心に、デジタル関連の職員を含め、プロジェクトチームをつくるなど、本市のマンパワーを活用すること。

加えて、適応指導教室においてオンライン相談・学習支援を実施すること。その場合、上記の取り組みにより作成したコンテンツの利用は可能と考えるが、合わせて民間事業者の活用も含め検討を行うこと。